

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金と業務との対応関係の明確化及び業務の数値化が極めて困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せず、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	4年～7年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	3年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

退職一時金について運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く当期末要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合出資金については、投資事業組合の直近の期末財務諸表に基づき当機構の持分割合に応じて純額方式により計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

(3) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

通常の調達利率と実際の融資利率との差の利率1.275%で計算しております。

通常の調達利率：10年利付国債の平成20年3月末利回り 1.275%

実際の融資利率：無利子 0%

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△6,134,597円であり、当該影響額を除いた当期総損失は△3,430,719,182円であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額

4,215,158,879 円

2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額

338,325,157 円

3. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動資産

未払事業税 163,344 円

減価償却超過額 2,000,706 円

合計 2,164,050 円

4. 減損処理

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

(単位：円)

場 所	用 途	種 類	減損前帳簿価額	減損額
①東京都小金井市	事務、実験棟	構築物	792,082 円	792,081 円
	実験装置	工具器具備品	103,950,000 円	103,949,999 円
②神奈川県横須賀市	実験装置	工具器具備品	387,049,923 円	387,049,884 円
③高知県香美市	事務、実験棟	構築物	653,152 円	653,151 円

(2) 減損の認識に到った経緯

自らが資産の全部を使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額

ア 損益計算書に計上した金額	－円
イ 損益外減損損失累計額	468,578,040円
ウ 資産見返負債の減少額	23,867,075円

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

使用予定がないため、備忘価格としております。

Ⅲ. 損益計算書

* 1. 研究業務費 人件費の内訳

給与	4,226,732,052 円
退職手当	332,993,355 円
共済掛金	323,607,978 円
法定福利費	201,043,407 円

* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	14,331,267,156 円
通信運搬費	4,010,978,410 円
資材消耗品費	1,264,881,268 円

* 3. 民間基盤技術研究促進業務費

その他の業務費のうち主要な費目及び金額

研究開発委託費	3,912,815,207 円
作業請負・委託料	97,012,428 円
旅費交通費	2,536,635 円

* 4. 国及び地方公共団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

資材消耗品費	3,179,785,989 円
委託料	1,430,250,185 円
賃借料	356,683,386 円

* 5. その他の団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

資材消耗品費	53,002,198 円
図書印刷費	19,718,367 円
委託料	18,852,330 円

* 6. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	57,742,861 円
給与	784,677,407 円
退職手当	25,857,343 円
共済掛金	89,888,542 円
法定福利費	16,923,449 円
その他の人件費	2,441,244 円

* 7. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

委託料	765,680,461 円
雑費	151,612,917 円
消耗品費	63,665,406 円

IV. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	380,728,347 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	440,997,007 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	11,998,101 円

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	22,534,482,765 円
定期預金	△ 4,455,612,273 円
資金期末残高	<u>18,078,870,492 円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	104,684,824 円
(2) 寄附による資産の取得	56,162,603 円

VI. 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの
50,019,182 円

VII. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	44,792,152,194 円	45,852,450,140 円	1,060,297,946 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	10,066,861,673 円	10,054,195,100 円	△ 12,666,573 円
合 計	54,859,013,867 円	55,906,645,240 円	1,047,631,373 円

2. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額
その他	456,323,204 円
合 計	456,323,204 円

(2) 関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①国債・地方債等	2,500,000,000 円	29,294,000,000 円	6,472,600,000 円	1,500,000,000 円
②社債	1,000,000,000 円	7,350,000,000 円	1,915,000,000 円	5,000,000,000 円
合 計	3,500,000,000 円	36,644,000,000 円	8,387,600,000 円	6,500,000,000 円

VIII. 重要な債務負担行為

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
情報収集衛星	10,453,800,000 円	10,453,800,000 円
集積化アクティブ光アクセスシステムの研究開発	903,496,395 円	903,496,395 円
次世代ネットワーク (NGN) 基盤技術の研究開発	746,810,969 円	577,702,824 円
全光パケットルータ実現のための光RAMサブシステムの研究開発	735,632,744 円	532,618,317 円
軌道上高精度地上間時刻比較システム	693,000,000 円	427,875,000 円
次世代ネットワーク (NGN) 基盤技術の研究開発	688,042,009 円	526,543,663 円
情報通信研究機構共同溝整備工事	528,517,500 円	528,517,500 円
次世代ネットワーク (NGN) 基盤技術の研究開発	515,866,520 円	396,754,723 円
入ユーティリティ技術の研究開発	453,113,759 円	408,114,266 円
高機能フォトニックノード技術の研究開発	443,821,999 円	283,822,000 円

保証債務	保証金額
エルシステムズ株式会社の銀行借入金	112,000,000円

IX. 重要な後発事象

当該事項はありません。

X. その他 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

唯一の特定関連会社であった、株式会社横浜画像通信テクノステーションは、平成18年9月30日付で解散いたしました。そのため、当該事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。